

【八幡市】
校務 DX 計画

1. 校務 DX 化の現状及び成果

本市では、平成 31 年度に統合型校務支援システムを導入した。令和 5 年度には学習系及び校務系とのネットワーク分離を行い、端末で全ての校務ができる環境を構築した。また、ネットワーク分離に伴い、教職員の業務用メールアドレスを、従来使用していた京都みらいネットより配付されているメールアドレスから、独自ドメインのメールアドレスに変更した。

また、令和 4 年度には、「校務用サーバと GIGA データのデータ連携ルールについて」を策定し、データ保管についての基準を明記している。

以上のような環境面の整備に加えて、令和 3 年度から「教育課程検討委員会（GIGA 対応）」を開催し、各校の ICT 活用の取組共有や、課題交流、研修、授業公開などを実施してきた。また保護者連絡アプリの市内全校での導入、コラボレーションツールを活用したコミュニケーションやファイルの共有、グループウェアの教職員アカウントの取得、校務支援システムによる成績処理・通知表作成・指導要録・出席簿等のデジタル化、FAX の原則廃止を含む学校と教育委員会のやり取りのオンライン化、押印が必要な文書の精選、会議や研修のオンライン実施の試行、中学校での児童採点システムの導入など、DX 化を進めてきた。

これらの取組の結果、令和 5 年度 9 月の「GIGA スクール構想の下での校務 DX 化チェックリスト」による自己点検においては、「職員会議等の資料のペーパーレス化」「職員間の情報共有や連絡のクラウド活用」「教職員が作成した教材等の共有のクラウド活用」等の項目において、肯定的な回答が全国平均を 10 ポイント以上、上回っており、校務の DX 化が進んで来ている状況である。

2. 本市における校務 DX 化の課題等

1 の現状及び成果に対して、以下の課題が挙げられる。

(1) GIGA 環境・汎用クラウドサービスの活用

- ・セキュリティ上、汎用クラウドサービスはブロックや校外からアクセスできないなどの制限を加えており、「管理職不在時の連絡・決裁等ができない」「データでの情報共有に手間や支障が発生し、ICT 活用のボトルネックとなる」などの課題がある。
- ・FAX でのやり取り・押印の見直しをさらに進める必要がある。
- ・市主催研修・調査のクラウド活用が十分とは言えない。

(2) 学習系と校務系のネットワーク統合

本市では、セキュリティ強化の観点から、R 6 年度に学習系と校務系のネットワークを分離した。また暗号化を行うことで、校務ネットワークから外部への情報漏洩リスクの低減を図った。セキュリティ面では大きく強化できた反面、校務系と学習系のデータ連携がシームレスにできなくなったり、校務のロケーションフリー化が難しくなったりするという課題がある。

(3)教育情報セキュリティポリシーの策定

現在は、本市独自の教育情報セキュリティポリシーは策定しておらず、京都府立学校のポリシーを準用して内規として「校務用サーバと GIGA データのデータ連携ルールについて」を作成し、運用している。GIGA 第2期のネットワーク環境整備に伴い、八幡市教育情報セキュリティポリシーを策定する必要がある。

3. 校務 DX に向けた今後の取組

2の課題に基づき、以下のとおり校務 DX に向けた取組を進める。

(1)GIGA 環境・汎用クラウドツールの活用

- ・クラウド活用のための環境整備やアクセス制限の見直しなど、セキュリティを十分に担保した上で、適切に対応する。
- ・GIGA 環境を活用することで、FAX でのやり取りや押印のさらなる見直しを進める。
- ・必ずしも集合を必要としない市主催会議のオンライン化やハイブリッド化・サーバを活用した資料共有などのアーカイブ化に対応できるようにすることで、様々な事情で研修に参加できない教職員の研修機会を保障することにつながるとの観点から教育委員会主催研修のオンライン化・ハイブリッド化・アーカイブ化を図る。また、オンラインフォーム作成ツールの活用など市教委からの調査のクラウド化・教育データ利活用の推進を図る。

(2) 学習系と校務系のネットワーク統合

今後のネットワーク・ICT 環境の変化に伴い、教育情報セキュリティポリシーの策定も行いながら、データ連携をシームレスに行うために、ゼロトラストに基づくセキュリティ対策の導入と学習系・校務系のネットワークの一元化について検討する。

また校務のロケーションフリー化を目指し、次世代校務支援システム導入に当たってはクラウド環境での運用についても検討する。

(3)教育情報セキュリティポリシーの策定

GIGA 第2期のネットワーク環境の稼働に合わせて、「教育情報セキュリティポリシーに関するガイドライン」(文部科学省)や京都府で作成予定のセキュリティポリシー、他市町の情報を参考に教育現場の現状に見合った八幡市版教育情報セキュリティポリシーの策定を進める。